

平成20年度  
決算概要説明

竹 原 市

# 平成20年度決算概要説明書

## 平成20年度普通会計決算の特徴

---

- (1) 平成20年度普通会計決算の状況・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 2
- (2) 一般財源収入の増加・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 3
- (3) 基金残高の増加 ～積立金の増加, 繰入金の減少～・・・・・・ 3
- (4) 繰出金の増加・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 3
- (5) 経常収支比率の改善・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 3

## 平成20年度普通会計歳入決算の状況

---

- (1) 歳入全体の状況・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 4
- (2) 市税の状況・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 5
- (3) 地方交付税の状況・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 6

## 平成20年度普通会計歳出決算の状況

---

- (1) 目的別歳出の状況・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 7
- (2) 性質別歳出の状況・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 8
- (3) 人件費の状況・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 9
- (4) 扶助費の状況・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 9
- (5) 公債費の状況・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 10
- (6) 普通建設費の状況・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 10
  - 普通建設事業一覧・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 11

## 財産等その他の状況

---

- (1) 基金の状況・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 12
- (2) 地方債残高の状況・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 12
- (3) 財政指標の状況・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 13
- (4) 財政健全化法で公表が義務付けられている指標・・・・・・・・・・ 13
  - ① 財政健全化法の概要・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 14
  - ② 健全化判断比率及び資金不足比率の概要・・・・・・・・・・・・ 14

## 平成20年度各特別会計決算の状況

---

- (1) 国民健康保険特別会計の状況・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 15
- (2) 老人保健特別会計の状況・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 15
- (3) 公共下水道事業特別会計の状況・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 16
- (4) 介護保険特別会計の状況・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 16
- (5) 後期高齢者医療特別会計の状況・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 17

## 平成20年度普通会計決算の特徴

### (1) 平成20年度普通会計決算の状況

平成20年度普通会計決算の状況

(単位：千円)

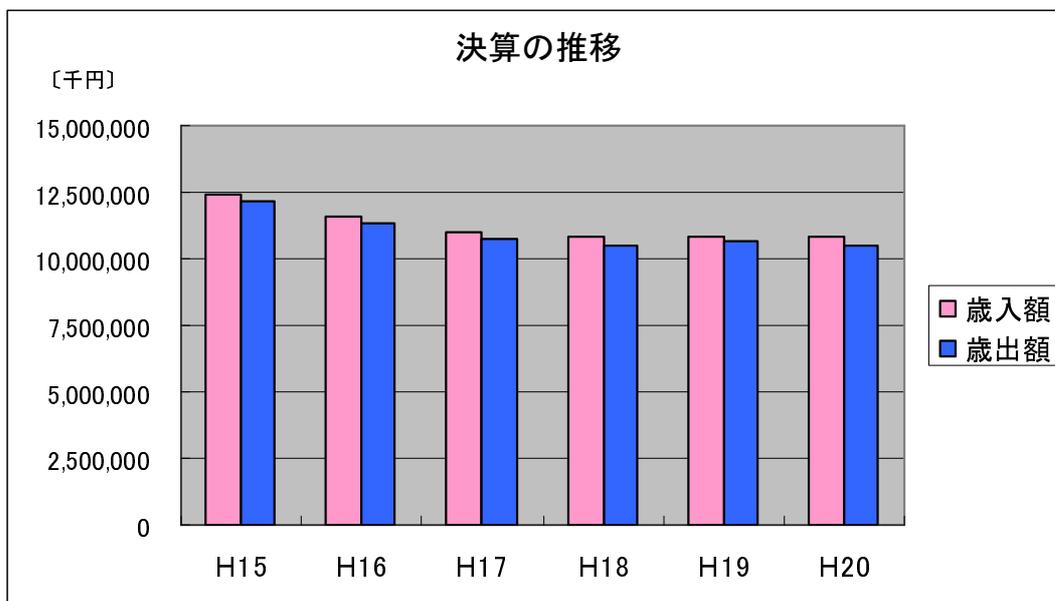
	歳入額	歳出額	歳入歳出差引額	繰越明許費	実質収支	単年度収支
平成20年度	10,822,267	10,540,026	282,241	24,395	257,846	32,667
平成19年度	10,864,103	10,636,785	227,318	2,139	225,179	▲55,426
増減	▲41,836	▲96,759	54,923	22,256	32,667	88,093

- ◇ 歳入額は前年度と比較して、41,836千円(0.4%)減少した。
- ◇ 歳出額は前年度と比較して、96,759千円(0.9%)減少した。
- ◇ 歳入歳出差引額から次年度へ繰り越す額を差し引いた実質収支は、257,846千円の黒字となった。
- ◇ 実質収支は前年度と比較して、32,667千円(14.5%)増加した。
- ◇ 単年度収支は前年度と比較して、88,093千円改善された。

決算額の過去5年間の推移

(単位：千円)

	歳入額	歳入額増減率	歳出額	歳出額増減率
平成19年度	10,864,103	0.5%	10,636,785	1.2%
平成18年度	10,814,318	▲2.0%	10,512,476	▲2.5%
平成17年度	11,037,772	▲4.8%	10,786,117	▲5.2%
平成16年度	11,591,335	▲6.9%	11,373,509	▲6.3%
平成15年度	12,444,104	8.5%	12,138,401	8.2%



## (2) 一般財源収入の増加

(単位：千円)

	平成20年度	平成19年度	増減額	増減率
市 税	4,272,700	4,285,005	▲12,305	▲0.3%
地方譲与税	145,243	142,875	2,368	1.7%
地方交付税	2,300,680	1,925,940	374,740	19.5%
その他一般財源	431,476	469,634	▲38,158	▲8.1%
合 計	7,150,099	6,823,454	326,645	4.8%

◇ その他一般財源は、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、地方消費税交付金、ゴルフ場利用税交付金、自動車取得税交付金、地方特例交付金である。

## (3) 基金残高の増加 ～積立金の増加、繰入金の減少～

(単位：千円)

	平成20年度	平成19年度	増減額	増減率
積立金	187,947	43,573	144,374	331.3%
繰入金	97,425	358,564	▲261,139	▲72.8%
基金総残高	3,122,213	3,031,691	90,522	3.0%

◇ 一般財源の増加などにより収支が改善され、繰入金が減少した一方で、財政調整基金などへの積立金が増加し、基金の残高が増加した。

## (4) 繰出金の増加

(単位：千円)

	平成20年度	平成19年度	増減額	増減率
介護保険特別会計繰出金	424,998	414,677	10,321	2.5%
後期高齢者医療特別会計等への繰出金	477,623	385,971	91,652	23.7%

◇ 高齢者の増加に伴い、医療及び介護に係る繰出金が増加した。

## (5) 経常収支比率の改善

(単位：千円)

	平成20年度	平成19年度	増減額	増減率
経常的収入	6,947,819	6,670,919	276,900	4.2%
経常的支出	6,576,150	6,647,239	▲71,089	▲1.1%
経常収支比率 ※	94.7%	99.6%	▲4.9ポイント	—

◇ 経常的収入の増加及び経常的支出の減少により経常収支比率が4.9ポイント改善した。

◇ 経常的収入が増加した主な要因は地方交付税の増であり、経常的支出が減少した主な要因は公債費及び扶助費等の減である。

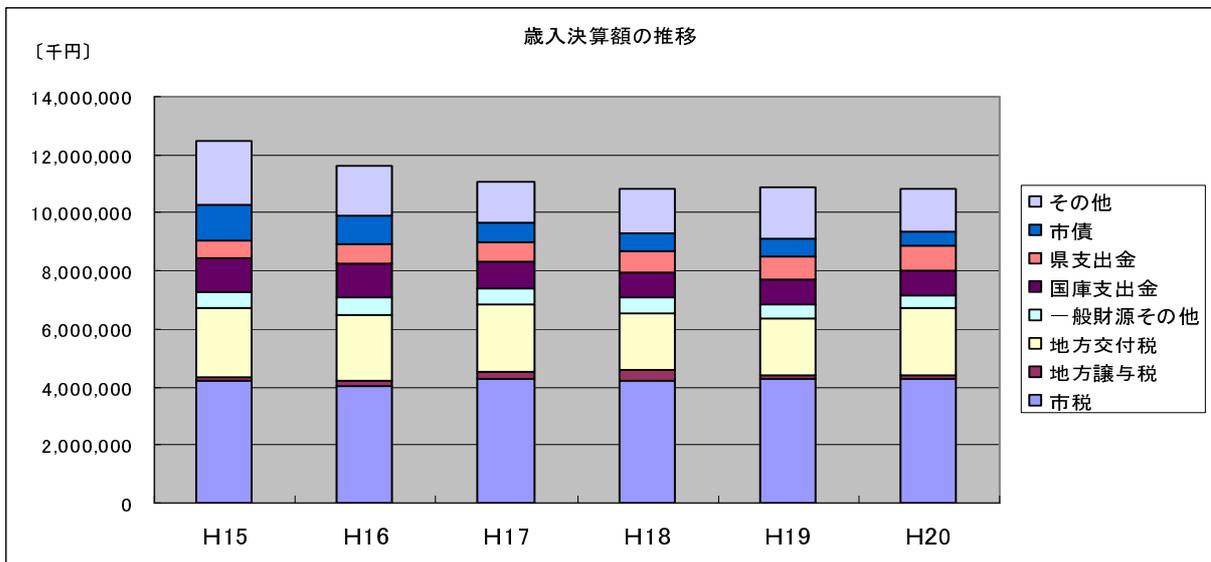
※ 経常収支比率とは、地方公共団体の財政構造の弾力性を測定する指標として使われる。収入及び支出を経常的収入と経常的支出でとらえ、経常的支出にどれだけ経常的収入が充てられているかをみて、財政の弾力性を判断するものである。この比率が小さいほど経常余剰財源が大きく、臨時の財政需要に対して余裕があることになる。

# 平成20年度普通会計歳入決算の状況

## (1) 歳入全体の状況

(単位：千円)

	平成20年度	平成19年度	増減額	増減率	構成比
市 税	4,272,700	4,285,005	▲12,305	▲0.3%	39.5%
地方譲与税	145,243	142,875	2,368	1.7%	1.3%
利子割交付金	15,604	16,610	▲1,006	▲6.1%	0.1%
配当割交付金	5,219	13,666	▲8,447	▲61.8%	0.1%
株式等譲渡所得割交付金	1,994	8,436	▲6,442	▲76.4%	0.0%
地方消費税交付金	270,117	300,211	▲30,094	▲10.0%	2.5%
ゴルフ場利用税交付金	31,222	32,088	▲866	▲2.7%	0.3%
自動車取得税交付金	62,840	71,266	▲8,426	▲11.8%	0.6%
地方特例交付金	44,480	27,357	17,123	62.6%	0.4%
地方交付税	2,300,680	1,925,940	374,740	19.5%	21.3%
交通安全交付金	4,634	4,941	▲307	▲6.2%	0.0%
分担金・負担金	216,122	226,556	▲10,434	▲4.6%	2.0%
使用料	250,920	255,278	▲4,358	▲1.7%	2.3%
手数料	18,035	18,681	▲646	▲3.5%	0.2%
国庫支出金	887,848	875,892	11,956	1.4%	8.2%
県支出金	849,186	773,380	75,806	9.8%	7.6%
財産収入	30,069	48,667	▲18,598	▲38.2%	0.3%
寄附金	24,757	4,050	20,707	511.3%	0.2%
繰入金	97,425	358,564	▲261,139	▲72.8%	0.9%
繰越金	227,318	301,842	▲74,524	▲24.7%	2.1%
諸収入	571,257	550,598	20,659	3.8%	5.3%
市 債	524,597	622,200	▲97,603	▲15.7%	4.8%
合 計	10,822,267	10,864,103	▲41,836	▲0.4%	100.0%

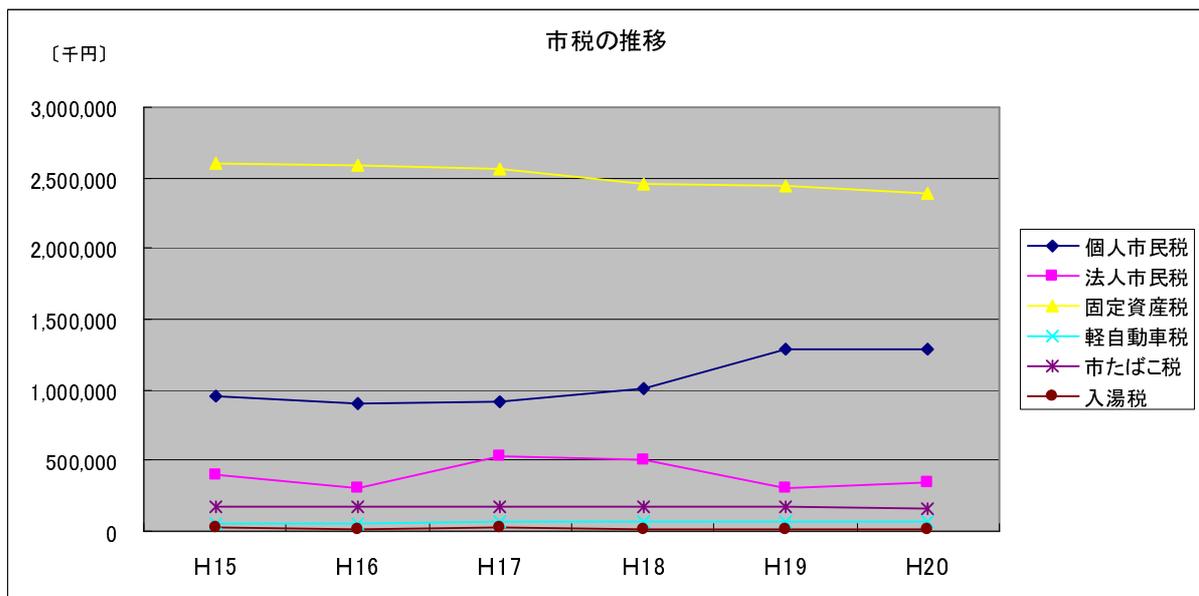


## (2) 市税の状況

(単位：千円)

	平成20年度	平成19年度	増減額	増減率	構成比
個人市民税	1,283,812	1,282,300	1,512	0.1%	30.0%
法人市民税	349,381	310,573	38,808	12.5%	8.2%
固定資産税	2,395,455	2,442,281	▲46,826	▲1.9%	56.1%
軽自動車税	62,676	61,492	1,184	1.9%	1.5%
市たばこ税	162,599	170,118	▲7,519	▲4.4%	3.8%
入湯税	18,777	18,241	536	2.9%	0.4%
合計	4,272,700	4,285,005	▲12,305	▲0.3%	100.0%

- ◇ 歳入総額に占める市税の割合については39.5%で前年(39.4%)と比較して0.1%増加した。
- ◇ 法人市民税については、一部の企業で収益が回復したことに伴い増加した。
- ◇ 固定資産税については、地価下落の影響、償却資産の減少に伴い平成9年度から12年連続して減少した。
- ◇ その他の税についてはほぼ横ばいの状況である。

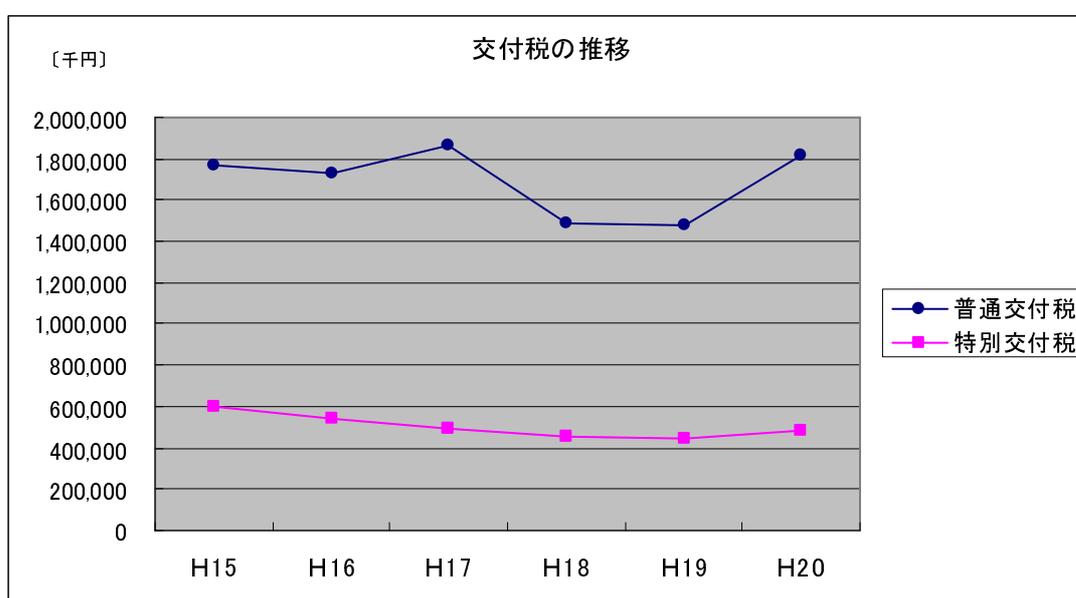


### (3) 地方交付税の状況

(単位：千円)

	平成20年度	平成19年度	増減額	増減率	構成比
普通交付税	1,821,168	1,477,717	343,451	23.2%	79.2%
特別交付税	479,512	448,223	31,289	7.0%	20.8%
合計	2,300,680	1,925,940	374,740	19.5%	100.0%

- ◇ 歳入総額に占める割合については21.3%で前年(17.7%)と比較して3.6%増加した。
- ◇ 普通交付税については、平成18年度に大幅な減少(▲17.6%)となったが、18億円台(平成17年度のみ)に回復した。
- ◇ 特別交付税については平成13年度から減少傾向が続いていたが、8年ぶりに増加した。



※ 普通交付税は、地方公共団体における個々具体的な財政支出の実態を捨象して、その地方公共団体の自然的・地理的・社会的諸条件に対応する合理的でかつ妥当な水準における一般財源としての財政需用額である基準財政需要額から、各地方公共団体の財政力を合理的に測定した基準財政収入額を差し引いた額に調整を加え算定される。

(単位：千円)

	平成20年度	平成19年度	増減額	増減率
基準財政需要額	5,543,266	5,431,931	111,335	2.0%
基準財政収入額	3,719,667	3,956,053	▲236,386	▲6.0%

- ◇ 基準財政需要額の増加については、地方再生対策費(92,445千円)、高齢者保健福祉費(30,986千円)、臨時財政対策債償還費(33,505千円)の増などが主な要因である。
- ◇ 基準財政収入額の減少については、市民税個人所得割(▲21,160千円)、市民税法人税割(▲178,669千円)、固定資産税(▲16,222千円)、地方消費税交付金(▲16,865千円)の減などが主な要因である。

# 平成20年度普通会計歳出決算の状況

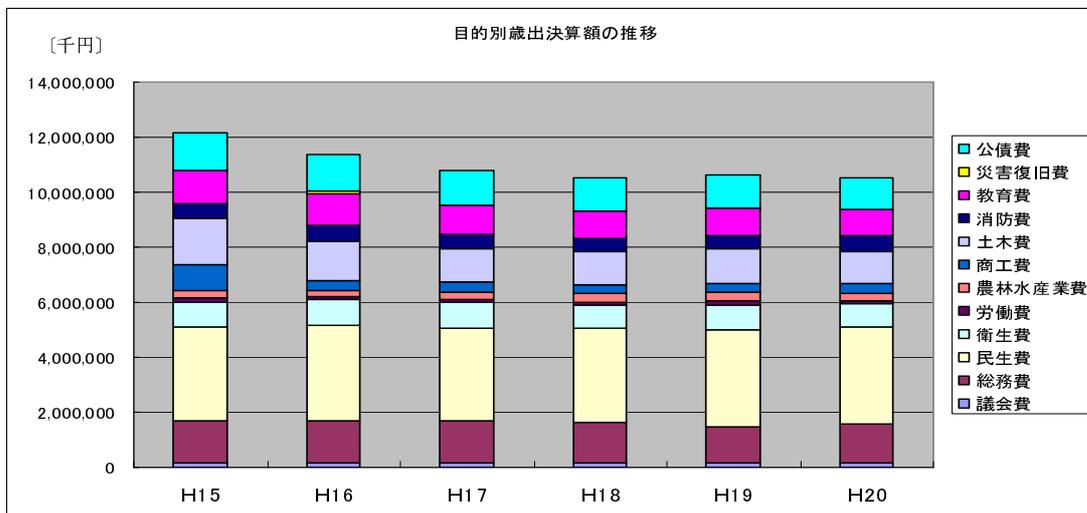
## (1) 目的別歳出の状況

(単位：千円)

	平成20年度	平成19年度	増減額	増減率	構成比
議会費	148,556	145,025	3,531	2.4%	1.4%
総務費	1,443,467	1,317,712	125,755	9.5%	13.7%
民生費	3,532,055	3,539,601	▲7,546	▲0.2%	33.5%
衛生費	808,166	899,096	▲90,930	▲10.1%	7.7%
労働費	129,387	129,955	▲568	▲0.4%	1.2%
農林水産業費	258,328	318,165	▲59,837	▲18.8%	2.4%
商工費	364,424	351,400	13,024	3.7%	3.5%
土木費	1,156,512	1,231,949	▲75,437	▲6.1%	11.0%
消防費	580,343	501,383	78,960	15.7%	5.5%
教育費	962,495	975,668	▲13,173	▲1.4%	9.1%
災害復旧費	0	0	0	—	—
公債費	1,156,293	1,226,831	▲70,538	▲5.7%	11.0%
合計	10,540,026	10,636,785	▲96,759	▲0.9%	100.0%

### 主な増減理由

- ◇ 総務費については、財政調整基金積立金の増などにより増加した。
- ◇ 民生費については、医療及び介護に係る繰出金は増となったが、後期高齢者制度の準備経費などが減となったため減少した。
- ◇ 衛生費については、広域行政組合に対する負担金（クリーンセンター基幹整備）の減などにより減少した。
- ◇ 農林水産業費については、ほ場整備事業及び天池浚渫事業費の減などにより減少した。
- ◇ 土木費については、公有財産購入費や県営事業負担金の減などにより減少した。
- ◇ 消防費については、広域行政組合に対する負担金（通信指令システム整備など）の増などにより増加した。
- ◇ 教育費については、給食センター整備事業費の減などにより減少した。
- ◇ 公債費については、前年度で償還が完了した起債などにより減少した。



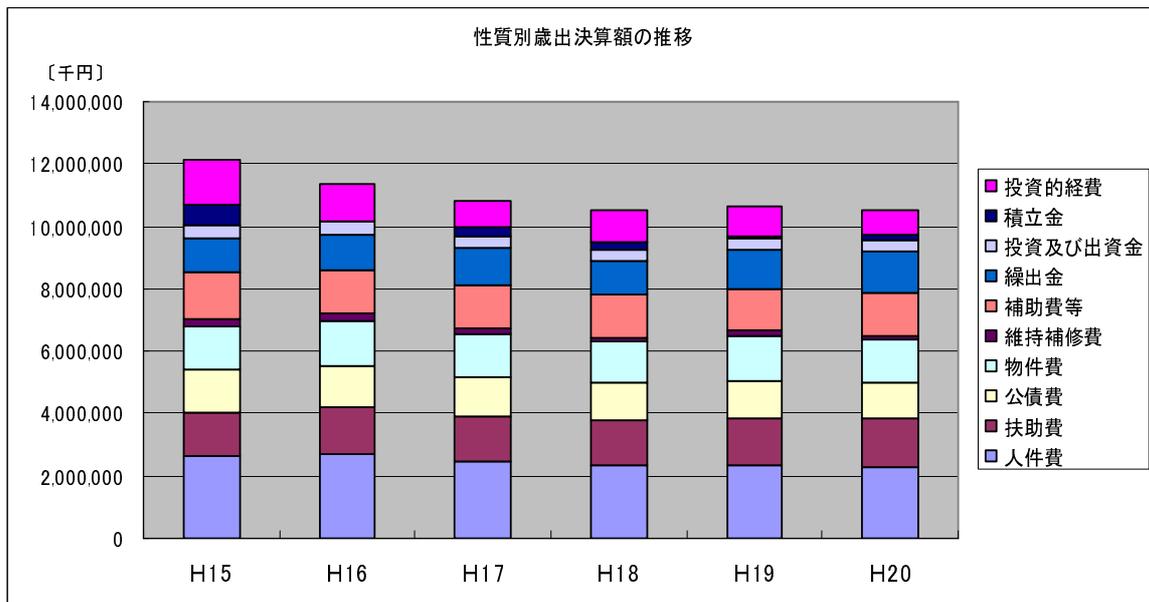
## (2) 性質別歳出の状況

(単位：千円)

	平成20年度	平成19年度	増減額	増減率	構成比
人件費	2,305,213	2,326,477	▲21,264	▲0.9%	21.9%
扶助費	1,510,976	1,522,072	▲11,096	▲0.7%	14.3%
公債費	1,156,293	1,226,831	▲70,538	▲5.7%	11.0%
物件費	1,370,514	1,421,666	▲51,152	▲3.6%	13.0%
維持補修費	152,126	144,439	7,687	5.3%	1.5%
補助費等	1,392,688	1,373,089	19,599	1.4%	13.2%
繰出金	1,290,303	1,239,259	51,044	4.1%	12.2%
投資及び出資金 貸付	389,860	388,120	1,740	0.4%	3.7%
積立金	187,947	43,573	144,374	331.3%	1.8%
投資的経費	784,106	951,259	▲167,153	▲17.6%	7.4%
普通建設事業	784,106	951,259	▲167,153	▲17.6%	7.4%
災害復旧事業	0	0	0	—	—
合計	10,540,026	10,636,785	▲96,759	▲0.9%	100.0%

### 主な増減理由

- ◇ 人件費については、職員給の減などにより減少した。
- ◇ 扶助費については、生活保護費の減などにより減少した。
- ◇ 公債費については、前年度で償還が完了した起債などにより減少した。
- ◇ 物件費については、後期高齢者医療システム開発委託料の減などにより減少した。
- ◇ 補助費等については、市税過年度還付金及び加算金の増などにより増加した。
- ◇ 繰出金については、アヲハタ奨学金基金及び医療及び介護に係る繰出金の増などにより増加した。
- ◇ 積立金については、財政調整基金積立額の増などにより増加した。

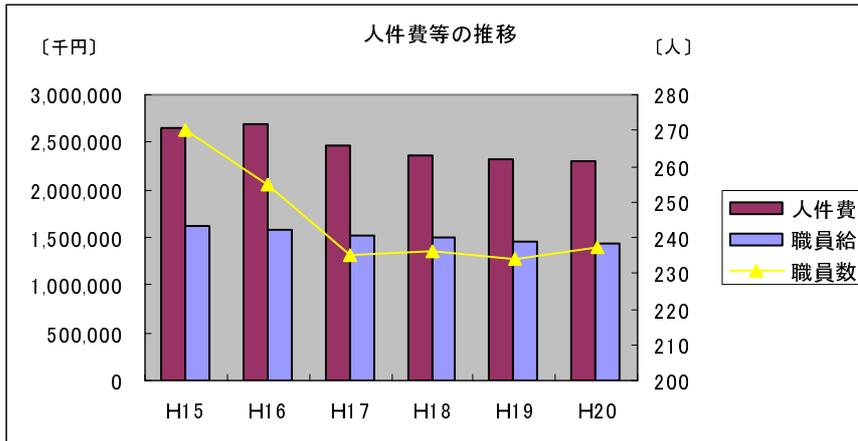


### (3) 人件費の状況

(単位：千円)

	平成20年度	平成19年度	増減	増減率
人件費	2,305,213	2,326,477	▲21,264	▲0.9%
うち職員給	1,432,345	1,461,878	▲29,533	▲2.0%
普通会計職員数	237人	234人	3人	1.3%
(参考) 全職員数	271人	269人	2人	0.7%

◇ 職員数については微増したが、人件費（職員給）は減少した。



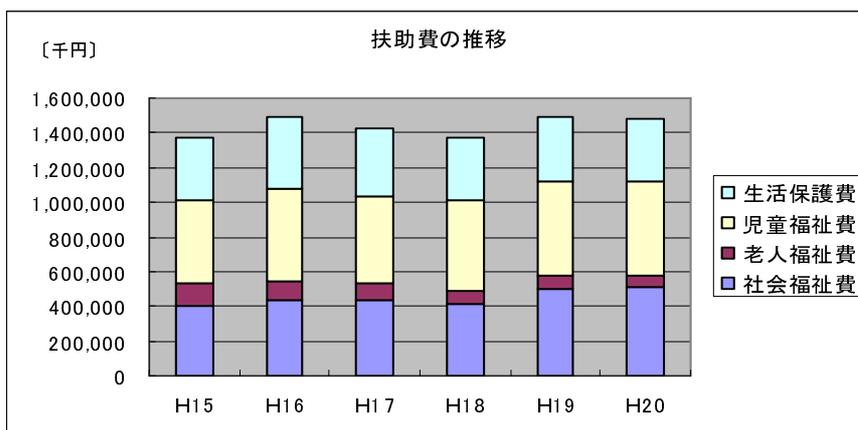
### (4) 扶助費の状況

(単位：千円)

	平成20年度	平成19年度	増減額	増減率	構成比
社会福祉費	510,042	497,571	12,471	2.5%	33.7%
老人福祉費	67,594	75,319	▲7,725	▲10.3%	4.5%
児童福祉費	546,169	550,427	▲4,258	▲0.8%	36.1%
生活保護費	356,114	366,843	▲10,729	▲2.9%	23.6%
その他	31,057	31,912	▲855	▲2.7%	2.1%
合計	1,510,976	1,522,072	▲11,096	▲0.7%	100.0%

#### 主な増減理由

- ◇ 社会福祉費については、障害者福祉費（訓練等給付費）の増などにより増加した。
- ◇ 老人福祉費については、施設措置費の減などにより減少した。
- ◇ 児童福祉費については、乳幼児医療費の減などにより減少した。
- ◇ 生活保護費については、医療扶助の減などにより減少した。

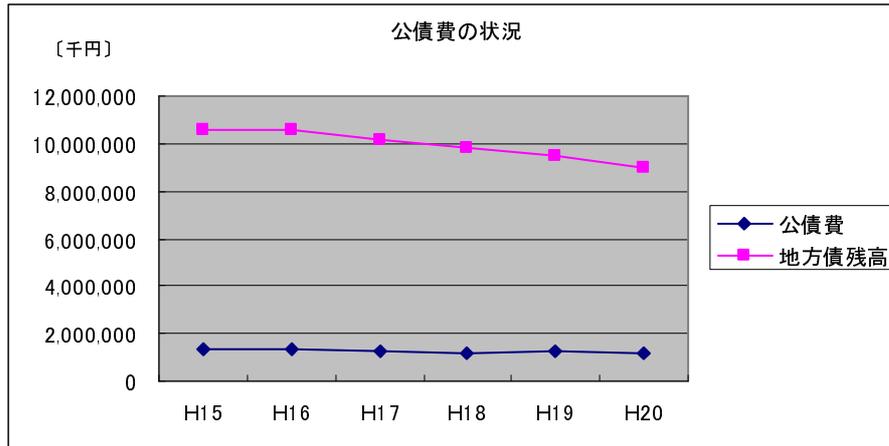


### (5) 公債費の状況

(単位：千円)

	平成20年度	平成19年度	増減額	増減率
公債費	1,156,293	1,226,831	▲70,538	▲5.7%
元利償還金	1,155,566	1,225,855	▲70,289	▲5.7%
一時借入金利子	727	976	▲249	▲25.5%
地方債残高合計	9,019,515	9,460,900	▲441,385	▲4.7%

◇ プライマリーバランスの黒字化を図ることにより、地方債残高は減少した。



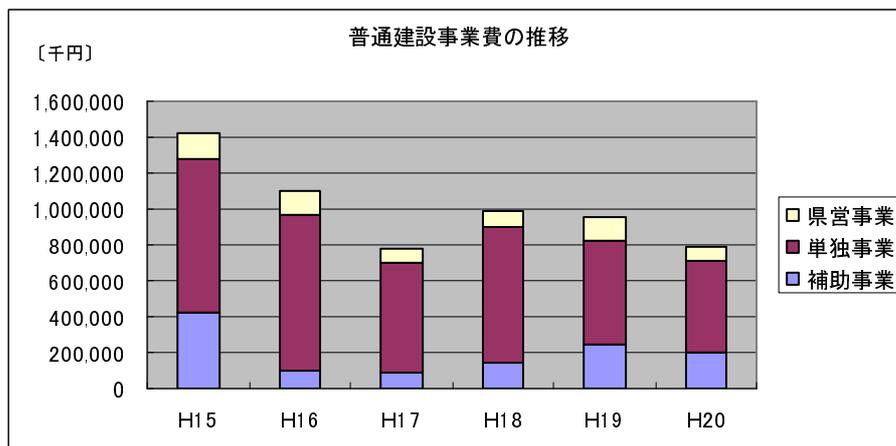
### (6) 普通建設事業費の状況

(単位：千円)

	平成20年度	平成19年度	増減額	増減率	構成比
補助事業	195,733	240,368	▲44,635	▲18.6%	25.0%
単独事業	510,815	576,943	▲66,128	▲11.5%	65.1%
県営事業	77,558	133,948	▲56,390	▲42.1%	9.9%
合計	784,106	951,259	▲167,153	▲17.6%	100.0%

#### 主な増減理由

- ◇ 補助事業については、道の駅等整備事業費の減などにより減少した。
- ◇ 単独事業については、天池浚渫事業費の減などにより減少した。
- ◇ 県営事業については、総合行政通信網整備事業負担金の減などにより減少した。



平成20年度普通建設事業一覽

(単位：千円)

事業名	概要	事業費	財源内訳					備考
			国庫支出金	県支出金	起債	その他	一般財源	
<b>1 補助事業</b>		<b>195,733</b>	<b>57,261</b>	<b>64,614</b>	<b>27,500</b>	<b>13,037</b>	<b>33,321</b>	
合併処理浄化槽設置補助事業	補助金	14,346	4,782	2,391			7,173	
ほ場整備事業	上仁賀地区	10,550		8,413		1,606	531	
ほ場整備事業	下田万里地区	68,033		53,060		8,190	6,783	
新開土地区画整理事業	整地外	26,000	13,000		13,000			
歴史的地区側溝蓋整備事業	側溝蓋整備	12,000	10,000		1,500		500	
市営住宅整備事業	来須B棟等	25,246	11,359		10,000	120	3,767	
伝統的建造物群保存事業	保存助成	12,848	6,474	750			5,624	
道の駅等整備事業	用地、設計	14,135	6,845			3,121	4,169	
小学校施設整備事業	竹西小、竹小耐震診断	5,229	1,680				3,549	
中学校施設整備事業	竹中耐震診断、吉中	7,346	3,121		3,000		1,225	
<b>2 単独事業</b>		<b>510,815</b>	<b>0</b>	<b>121,231</b>	<b>84,400</b>	<b>39,189</b>	<b>265,995</b>	
竹原工業流通団地水源整備事業	負担金	17,438					17,438	
保育所施設整備事業		3,287					3,287	
火葬場施設整備事業		3,549					3,549	
大気環境監視測定機器整備事業	窒素酸化物測定装置	5,321					5,321	
公用車購入事業	軽2台, ダンプ1台	5,028		994			4,034	
農業用施設整備事業	農道・水路外	2,539				367	2,172	
地元施工原材料費	補修原材料支給	5,000					5,000	
土地改良事業	負担金	13,515		5,572			7,943	
ほ場整備事業	上田万里	6,930					6,930	
ほ場整備事業	下田万里	5,572					5,572	
ほ場整備事業	仁賀	48					48	
土地改良施設適正化事業	天池浚渫	9,719				4,050	5,669	
樋門改修工事(農林)	皆実, 吉崎	8,190			3,100		5,090	
市道整備事業	1路線, 補修工事	20,628				3,077	17,551	
橋梁整備事業	皆実橋	8,379				8,379		
河川整備事業	西柏川	5,980			5,600		380	
港湾整備事業	竹原港	5,787			4,300		1,487	
B J H施設整備事業		9,391				8,065	1,326	
街路整備事業	駅前広場, 楠通成井線	10,712			4,100		6,612	
新開土地区画整理事業	交付金, 公管金事業他	274,218		114,665	41,500		118,053	
下水道整備事業	法面工事, 配管工事	2,472					2,472	
市営住宅整備事業	単独分	4,500			4,500			
樋門補修工事(建設)	中須, 楠通	5,565					5,565	
急傾斜地崩壊対策事業	北崎地区	1,832			1,800		32	
交通安全対策事業	2路線	26,000			11,100		14,900	
交通安全施設整備事業	防護策設置等	1,860					1,860	
消防施設整備事業	積載車等	7,999			7,000		999	
小学校施設整備事業	浄化槽工事等	12,441					12,441	
中学校施設整備事業	浄化槽工事等	4,865					4,865	
自動車文庫整備事業		15,435				15,251	184	
給食共同調理場整備事業	設計, 地質調査	6,615			1,400		5,215	
<b>3 県営事業</b>		<b>77,558</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>72,400</b>	<b>0</b>	<b>5,158</b>	
県営海岸保全施設整備事業	負担金	2,006			2,000		6	
県営治山事業	負担金	439					439	
県営道路整備事業	負担金	5,200			4,600		600	
県営河川整備事業	負担金	256					256	
県営港湾整備事業	負担金	59,600			57,200		2,400	
県営街路整備事業	負担金	9,957			8,600		1,357	
県営急傾斜地崩壊対策事業	負担金	100					100	
<b>投資的経費計</b>		<b>784,106</b>	<b>57,261</b>	<b>185,845</b>	<b>184,300</b>	<b>52,226</b>	<b>304,474</b>	
うち人件費		26,971						

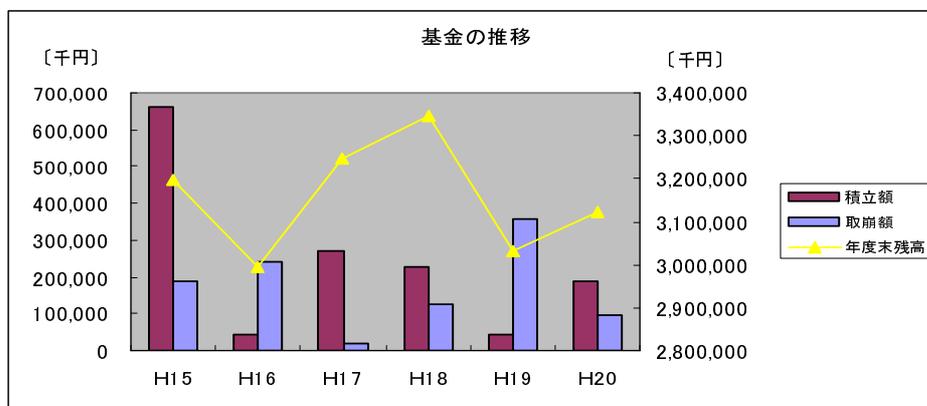
## 基金等その他の状況

### (1) 基金の状況

(単位：千円)

	平成20年度	平成19年度	増減額	増減率
前年度末残高	3,031,691	3,346,682	▲314,991	▲9.4%
積立額	187,947	43,573	144,374	331.3%
取崩額	97,425	358,564	▲261,139	▲72.8%
年度末残高	3,122,213	3,031,691	90,522	3.0%

- ◇ 基金については、財政調整基金、減債基金、職員退職手当基金、地域振興基金、地域福祉基金、都市基盤整備基金、仁賀ダム建設関連地域整備基金、美術館美術品取得基金、山林緑化推進基金、図書館建設基金の合計額である。
- ◇ 20年度の積立額は、財政調整基金、地域振興基金、都市整備基金、図書館建設基金への積立金及び預金利子などである。

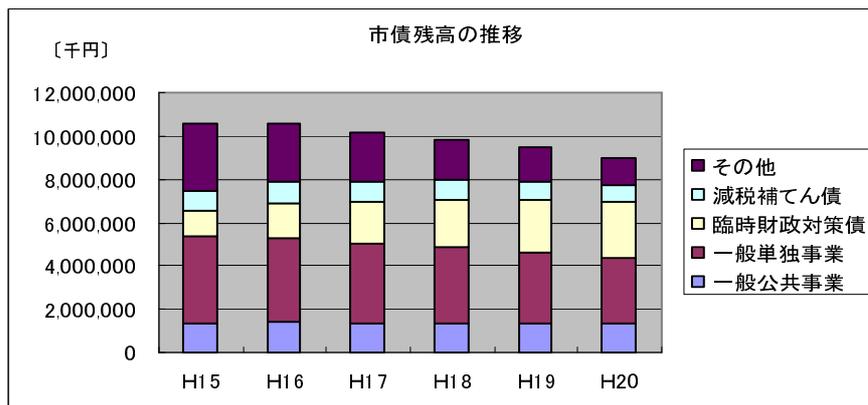


### (2) 地方債残高の状況

(単位：千円)

	平成20年度	平成19年度	増減額	増減率	構成比
一般公共事業債	1,337,230	1,374,576	▲37,346	▲2.7%	14.8%
一般単独事業債	3,063,616	3,257,490	▲193,874	▲6.0%	34.0%
その他	1,312,240	1,596,686	▲284,446	▲17.8%	14.6%
減税補てん債	761,070	843,659	▲82,589	▲9.8%	8.4%
臨時財政対策債	2,545,359	2,388,489	156,870	6.6%	28.2%
合計	9,019,515	9,460,900	▲441,385	▲4.7%	100.0%

- ◇ プライマリーバランスの黒字化を図ることにより、地方債残高は減少した。
- ◇ 臨時財政対策債の残高については増加傾向にある。



### (3) 財政指標の状況

(単位：%)

	経常収支比率	類似団体における 経常収支比率	財政力指数 ※1	公債費負担比率 ※2	公債費比率 ※3	起債制限比率 ※4
平成20年度	94.7	—	0.710	13.5	10.5	8.7
平成19年度	99.6	94.8	0.704	14.4	11.2	9.1
平成18年度	94.9	93.7	0.688	13.6	11.7	9.4
平成17年度	90.4	94.1	0.669	14.0	12.0	9.9
平成16年度	95.8	95.2	0.674	14.3	13.1	9.8
平成15年度	91.3	90.6	0.665	15.0	14.0	10.1

※1 財政力指数とは、普通交付税の算定に用いる基準財政需要額と基準財政収入額を比較した指標で、過去3ヵ年を平均したものをを用いる。財政力指数が高いということは、必要な財政需要を充たす財源のうち、市税収入など自主財源の割合が高いことを表す。

※2 公債費負担比率とは、公債費に充当された一般財源の、一般財源総額に対する割合で、一般的には財政運営上15%が警戒ライン、20%が危険ラインとされている。

※3 公債費比率とは、標準税率を適用した税収入額と普通交付税を合算した額（標準財政規模）に対する地方債元利償還金の割合であり、財政構造の健全性が脅かされないためには、10%を超えないことが望ましいとされている。

※4 起債制限比率とは、地方債の許可制限に係る指標として地方債許可方針に規定されたものであり、過去3年間の平均が20%以上になると地方債の発行が制限される。

### (4) 財政健全化法で公表が義務付けられている指標

(単位：%)

	実質赤字比率 ※5	連結実質赤字比率 ※6	実質公債費比率 ※7	将来負担比率 ※8	資金不足比率 ※9
平成20年度	赤字額なし	赤字額なし	11.8	54.00	資金不足なし
平成19年度	赤字額なし	赤字額なし	12.2	68.20	資金不足なし
平成18年度			12.5		
平成17年度			12.9		

※5 実質赤字比率とは、普通会計の実質赤字額の標準財政規模に対する比率である。(早期健全化基準14.08%、財政再生基準20.00%)

※6 連結実質赤字比率とは、全会計の実質赤字額の標準財政規模に対する比率である。(早期健全化基準19.08%、財政再生基準は40.00%)

※7 実質公債費比率とは、公債費及び公債費に準じた経費(※)の標準財政規模に対する比率である。(早期健全化基準25.00%、財政再生基準35.00%)

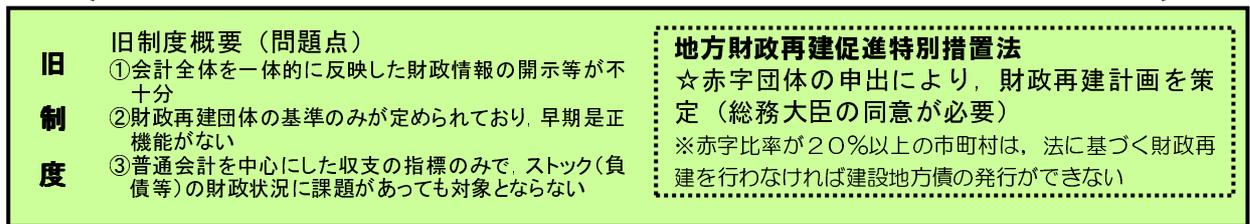
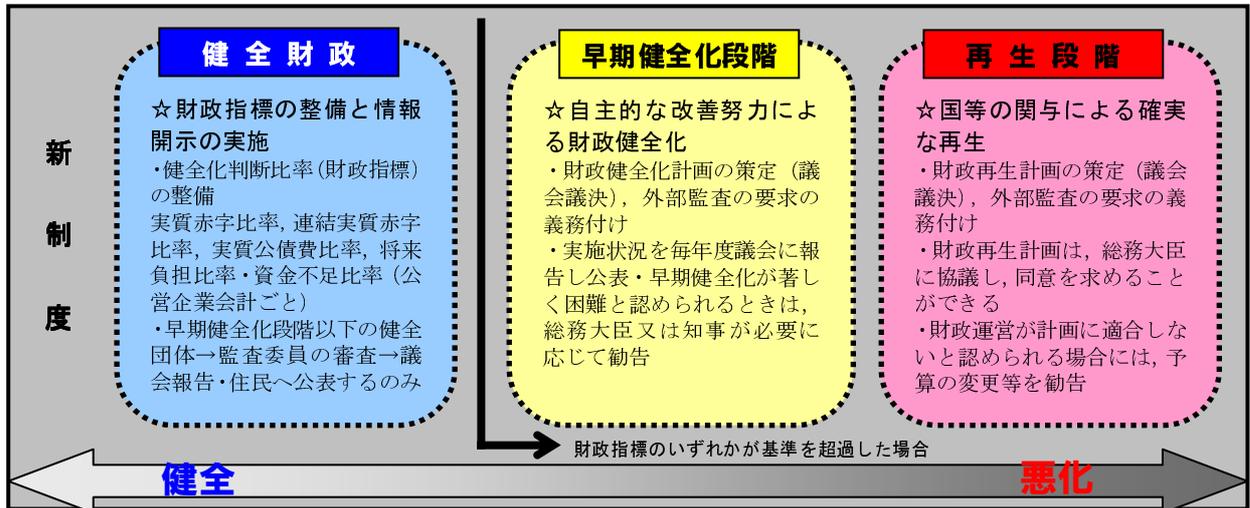
※8 将来負担比率とは、地方債(※)や退職手当等の今後負担すべき経費から交付税算入見込額や基金残高を差し引いた経費の標準財政規模に対する比率である。(早期健全化基準350.00%、財政再生基準の設定はない)

※9 資金不足比率とは、資金不足(法適)【流動負債(1年以内に期限が到来する債務)－流動資産(1年以内に現金化し得る資産)】がマイナスの状態早期健全化基準は20.0%である。(経営健全化基準の設定はない)

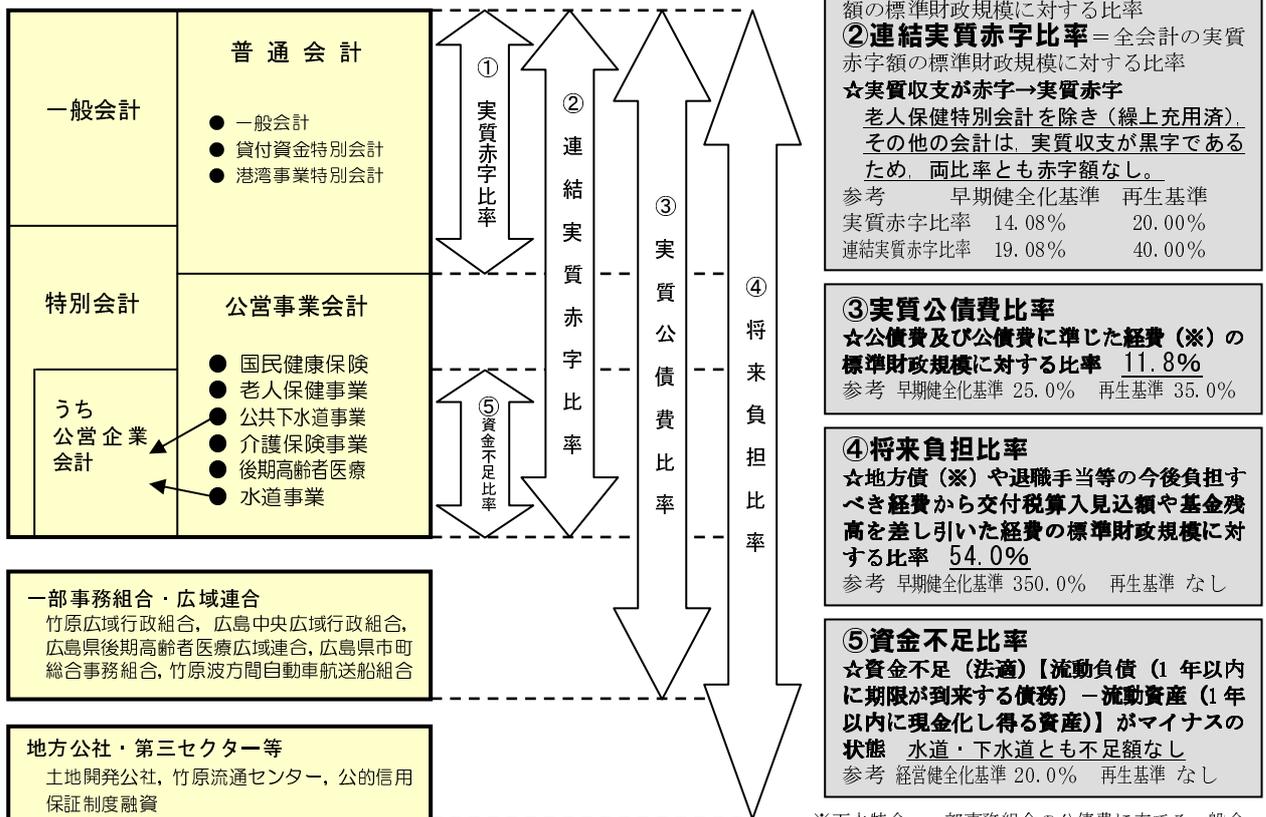
(※) 下水特会、一部事務組合の公債費に充てる一般会計からの繰出金・負担金の負担見込額を含む

## ① 財政健全化法の概要

地方公共団体の財政の健全化に関する法律（財政健全化法）が、平成 19 年 6 月 15 日に成立し、財政指標の公表が新たに義務付けられた。本法は、旧制度が「夕張問題」に十分機能しなかったことを踏まえて、その問題点を改善した制度となった。内容としては、①普通会計だけでなく、公営企業や公社、第三セクターまで監視対象を拡大すること、②単年度の資金勘定だけでなく、将来的な債務の負担状況にも対応した財政状況の判断指標を導入すること、③財政悪化を可能な限り早期に把握し、改善に着手させることを目的としている。



## ② 健全化判断比率及び資金不足比率の概要



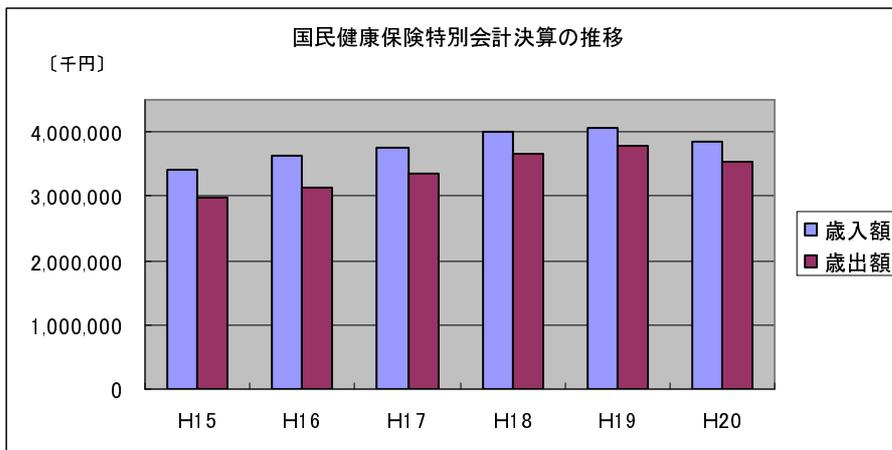
## 平成20年度各特別会計決算の状況

### (1) 国民健康保険特別会計の状況

(単位：千円)

	歳入額	歳出額	歳入歳出差引額	繰越明許費	実質収支
平成20年度	3,839,338	3,545,469	293,869	0	293,869
平成19年度	4,054,038	3,789,778	264,260	0	264,260
増減	▲214,700	▲244,309	29,609	0	29,609

◇ 保険給付については微増となったが、後期高齢者医療制度の新たな制度創設などに伴い、健康保険者の財政負担が軽減されたため決算規模が縮小した。



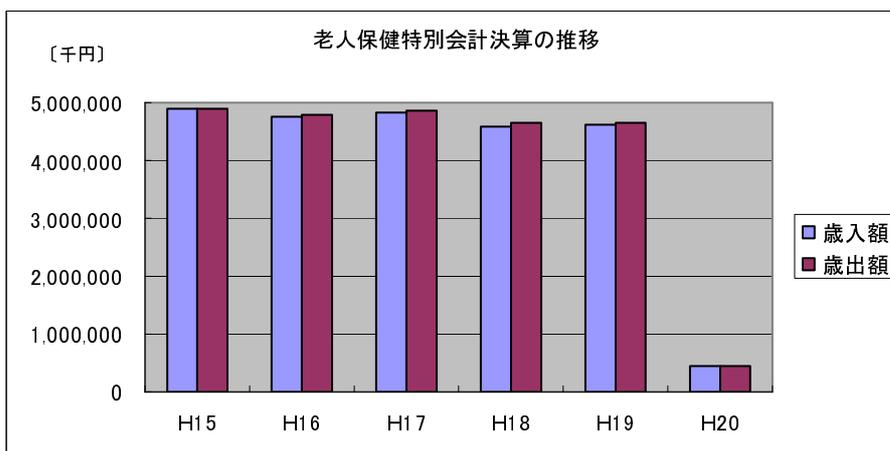
### (2) 老人保健特別会計の状況

(単位：千円)

	歳入額	歳出額	歳入歳出差引額	繰越明許費	実質収支
平成20年度	459,950	461,111	▲1,161	0	▲1,161
平成19年度	4,616,255	4,669,252	▲52,997	0	▲52,997
増減	▲4,156,305	▲4,208,141	51,836	0	51,836

◇ 後期高齢者医療制度が新たに創設されたことにより、経理の対象は平成20年3月診療分(1ヶ月分)となった。

◇ 赤字となった歳入歳出差引額(1,161千円)について、繰上充用を行い決算の調製を行った。

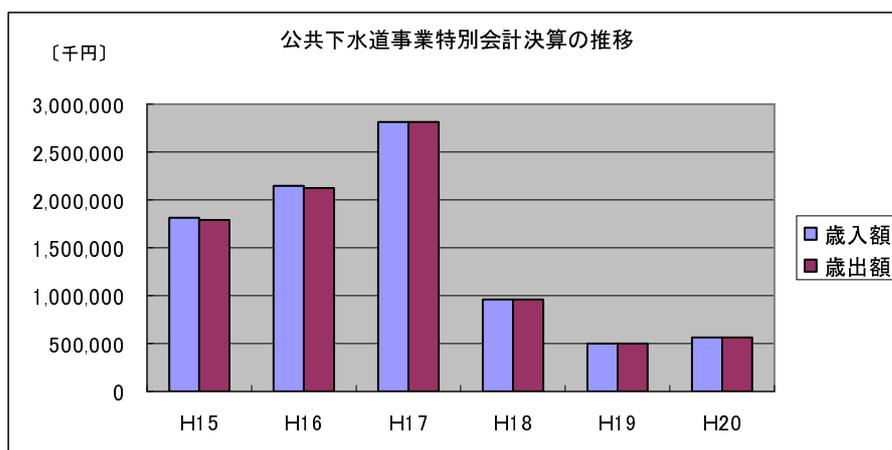


### (3) 公共下水道事業特別会計の状況

(単位：千円)

	歳入額	歳出額	歳入歳出差引額	繰越明許費	実質収支
平成20年度	561,164	561,164	0	0	0
平成19年度	506,368	504,494	1,874	1,874	0
増減	54,796	56,670	▲1,874	▲1,874	0

◇ 建設費の増に伴い、決算額が増加した。

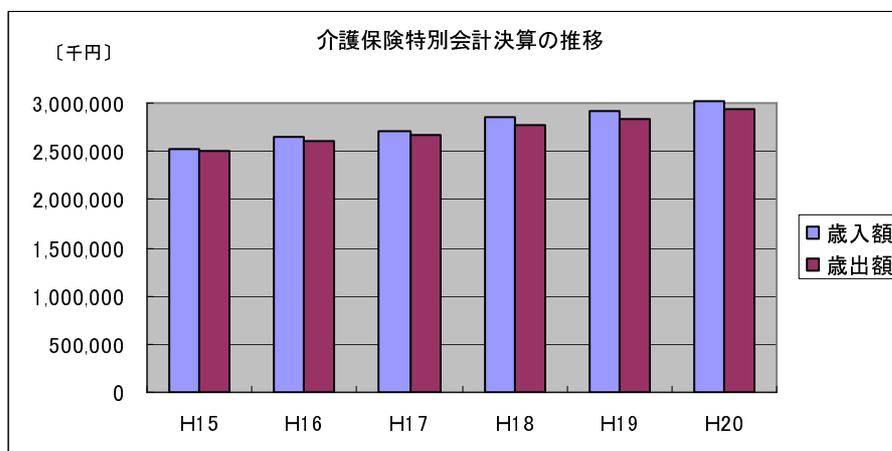


### (4) 介護保険特別会計の状況

(単位：千円)

	歳入額	歳出額	歳入歳出差引額	繰越明許費	実質収支
平成20年度	3,020,831	2,939,099	81,732	0	81,732
平成19年度	2,912,616	2,839,631	72,985	0	72,985
増減	108,215	99,468	8,747	0	8,747

◇ 施設入所者の増加に伴う介護サービス給付費の増(1.2%)などにより、決算規模は増加した。



### (5) 後期高齢者医療特別会計の状況

(単位：千円)

	歳入額	歳出額	歳入歳出差引額	繰越明許費	実質収支
平成20年度	366,398	365,450	948	0	948
平成19年度	—	—	—	—	—
増減	366,398	365,450	948	0	948

- ◇ 75歳以上の方を被保険者とした後期高齢者医療制度の新たな創設に伴い、平成20年度から新たに設置した会計である。
- ◇ 経理の対象となった医療費は、平成20年4月診療分から平成21年2月診療分（11ヶ月分）である。